



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

(氏名) 二子石 謙輔
 (氏名) 舟竹 泰昭
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 03-3211-3041

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	66,896	3.7	23,721	7.5	13,884	6.4
23年3月期第3四半期	64,457	△5.4	22,059	△10.1	13,046	△10.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.65	11.64
23年3月期第3四半期	10.70	10.69

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	693,424		122,246		17.5	
23年3月期	600,061		114,539		19.0	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 122,025百万円 23年3月期 114,384百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	2,600.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.60	2,603.60

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期期末配当金(予想)の内訳:普通配当 2円60銭、記念配当 1円00銭

平成24年3月期の年間配当の予想は、株式分割前の第2四半期末の配当と、株式分割後の期末配当を合計したものであり、株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり2円60銭、年間配当は6円20銭に相当いたします。同様に平成23年3月期の配当実績を株式分割後に換算すると、中間配当は1株当たり2円60銭、年間配当は5円20銭に相当いたします。

詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正(東証一部上場記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	4.9	28,000	2.0	16,500	3.0	13.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	1,190,908,000 株	23年3月期	1,190,880,000 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,190,899,650 株	23年3月期3Q	1,218,694,640 株
----------	-----------------	----------	-----------------

当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・当社は、平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	7
(1) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	7
(2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	7
(3) A T M利用提携金融機関数	7
(4) 平成24年1月以降のA T M利用提携金融機関	7
(5) 平成24年3月期第3四半期トピックス	7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成24年2月3日（金）／アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、被災した設備の修復需要による設備投資が増加基調にあり、個人消費も底堅く推移する一方、ユーロの混乱や円高の影響などから、依然として不透明な状況にあります。

こうした環境の下、当第3四半期累計期間の当社業績は、経常収益 66,896 百万円、経常利益 23,721 百万円、四半期純利益 13,884 百万円となりました。

A T M設置台数の増加に加え預貯金金融機関の件数伸長により総利用件数が着実に増加したため、増収増益となりました。また、ノンバンクの取引減少幅は当第3四半期累計期間も中間期に続き改善しております。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同期間比
経常収益	64,457	66,896	3.7%増
経常利益	22,059	23,721	7.5%増
四半期純利益	13,046	13,884	6.4%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①A T Mサービス

当第3四半期累計期間は、セブン&アイH L D G S。グループ内外のA T M設置推進等により、A T Mをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、A T M1日1台当たり平均利用件数は114.8件（前年同期間比0.1件増）、総利用件数は497百万件（同6.5%増）と推移しました。

なお、平成23年12月末現在のA T M設置台数は16,210台となり、提携金融機関数は新規提携等により、同年3月末比9社増加し、576社^(注)となりました。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②金融サービス

平成23年12月末現在、個人のお客さまの口座数は948千口座（同年3月末比7.1%増）となりました。また、平成23年3月から開始した海外送金サービスは順調に立ち上がり、当第3四半期累計期間の海外送金件数は14千件を超えました。

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期 (予想)
(A T Mサービス)				
■A T M1日1台当たり 平均利用件数	114.7件	112.3件	114.8件	112.4件
■A T M期間総利用件数	466百万件	609百万件	497百万件	655百万件
■A T M台数	15,104台	15,363台	16,210台	約16,400台
(セブン銀行口座)				
■個人口座数	851千口座	885千口座	948千口座	—
■個人預金残高	1,709億円	2,123億円	2,332億円	—
うち普通預金残高	1,007億円	1,040億円	1,241億円	—
うち定期預金残高	702億円	1,083億円	1,090億円	—
■個人向けローン契約口座数	7千口座	9千口座	14千口座	—
■個人向けローン残高	4億円	5億円	14億円	—
■海外送金件数	—	—	14千件	—

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は693,424百万円となりました。

このうちA T M運営のために必要な現金預け金が354,592百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が128,980百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が130,073百万円となっております。

負債合計は、571,177百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は362,401百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は124,172百万円、定期預金残高は109,062百万円となっております。

純資産合計は、122,246百万円となりました。このうち利益剰余金は61,018百万円となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前事業年度	当第3四半期	増減
総資産	600,061	693,424	93,362
負債	485,522	571,177	85,655
純資産	114,539	122,246	7,707

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成23年11月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 10,705円44銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10,699円86銭

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	385,013	354,592
コールローン	10,000	43,000
有価証券	99,978	128,980
貸出金	536	1,458
前払年金費用	36	9
未収収益	6,391	7,894
A T M仮払金	67,465	130,073
その他資産	1,515	1,278
有形固定資産	9,393	8,446
無形固定資産	18,689	16,965
繰延税金資産	1,111	808
貸倒引当金	△71	△84
資産の部合計	600,061	693,424
負債の部		
預金	312,692	362,401
譲渡性預金	20,690	45,690
コールマネー	2,800	40,000
借入金	20,000	20,000
社債	90,000	54,000
A T M仮受金	27,557	39,024
その他負債	11,456	9,971
賞与引当金	325	89
負債の部合計	485,522	571,177
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	30,503	30,505
利益剰余金	53,326	61,018
株主資本合計	114,333	122,030
その他有価証券評価差額金	51	△4
評価・換算差額等合計	51	△4
新株予約権	154	220
純資産の部合計	114,539	122,246
負債及び純資産の部合計	600,061	693,424

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	64,457	66,896
資金運用収益	184	372
(うち貸出金利息)	33	109
(うち有価証券利息配当金)	104	210
役務取引等収益	64,191	66,453
(うちA T M受入手数料)	61,846	63,620
その他経常収益	82	69
経常費用	42,397	43,174
資金調達費用	1,498	1,565
(うち預金利息)	273	449
役務取引等費用	7,596	8,039
(うちA T M設置支払手数料)	7,088	7,499
(うちA T M支払手数料)	296	279
その他業務費用	12	2
営業経費	33,135	33,520
その他経常費用	155	46
経常利益	22,059	23,721
特別利益	91	—
貸倒引当金戻入益	91	—
特別損失	136	192
固定資産処分損	5	123
減損損失	—	69
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前四半期純利益	22,014	23,528
法人税、住民税及び事業税	8,500	9,301
法人税等調整額	467	341
法人税等合計	8,967	9,643
四半期純利益	13,046	13,884

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成23年12月末	(参考) 平成23年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	52.85%	51.19%
単体Tier I 比率	53.69%	52.09%

(2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成23年12月末現在:47都道府県 16,210台)

地域	台数	セブンイレブン			地域	台数	イトーヨーカドー		
		セブンイレブン	イトーヨーカドー	他			セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	895	855	13	27	滋賀県	188	183	—	5
青森県	7	—	4	3	京都府	232	219	1	12
岩手県	80	76	1	3	大阪府	772	658	11	103
宮城県	370	340	2	28	兵庫県	478	429	7	42
秋田県	5	—	—	5	奈良県	87	79	2	6
山形県	149	146	—	3	和歌山県	47	43	—	4
福島県	407	387	3	17	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	615	578	4	33	島根県	11	8	—	3
栃木県	418	386	4	28	岡山県	242	227	1	14
群馬県	406	393	2	11	広島県	434	423	1	10
埼玉県	1,081	965	42	74	山口県	258	251	—	7
千葉県	996	893	36	67	徳島県	3	—	—	3
東京都	2,366	1,989	76	301	香川県	3	—	—	3
神奈川県	1,222	1,066	59	97	愛媛県	5	—	—	5
新潟県	494	475	5	14	高知県	3	—	—	3
富山県	63	59	—	4	福岡県	756	717	—	39
石川県	45	39	—	6	佐賀県	149	145	—	4
福井県	33	29	—	4	長崎県	101	97	—	4
山梨県	176	170	1	5	熊本県	256	246	—	10
長野県	412	395	7	10	大分県	94	91	—	3
岐阜県	98	88	1	9	宮崎県	148	145	—	3
静岡県	763	710	8	45	鹿児島県	34	31	—	3
愛知県	747	691	8	48	沖縄県	3	—	—	3
三重県	55	48	—	7	合計	16,210	14,770	299	1,141

(3) A T M利用提携金融機関数(平成23年12月末現在)

銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	JAバンク	JFマリンバンク	商工組合中央金庫	証券	生命保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
104	265	132	13	1*	1*	1	9	8	42	576

※JAバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(4) 平成24年1月以降のA T M利用提携金融機関(平成24年2月3日現在 既公表)

金融機関	時期
百十四銀行	平成24年 春頃予定
西日本シティ銀行	平成24年 5月予定

(5) 平成24年3月期第3四半期トピックス(平成23年10月~12月)

- ・ 10月 北九州銀行、秋田信用金庫、観音寺信用金庫、城南信用金庫とA T M利用提携開始
- ・ 12月 株式分割、単元株制度の採用開始
- ・ 12月 東京証券取引所市場第一部に上場